

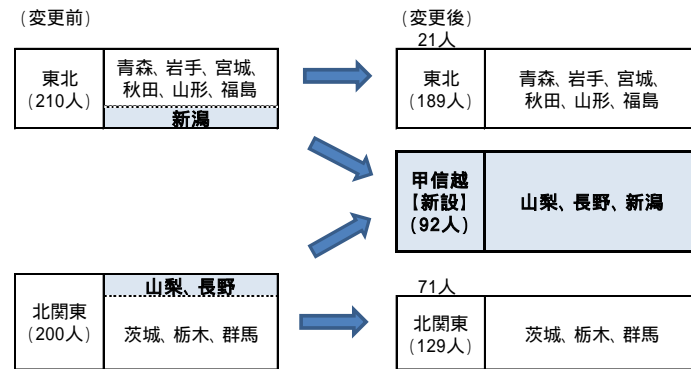
景気ウォッチャー調査の地域区分の変更について（平成 28 年 10 月調査）

平成 28 年 10 月 11 日

経済財政分析担当

新区分の設定

28 年 10 月調査より、地域別 D I の区分を変更し、新潟県、長野県、山梨県による「甲信越」を新設。まずは参考系列として公表を開始し、来年度中に正式系列に移行する予定。



移行期における公表

- ・「甲信越」が参考系列の間（28 年 10 月調査から 29 年度内の調査）
 - 「甲信越」の D I 及びコメントは、参考別表にて公表。「東北（新潟除く）」（以下、「新・東北」）、「北関東（山梨・長野除く）」（以下、「新・北関東」）の D I についても、参考別表にて公表。
 - 過去（22 年 1 月から 28 年 9 月調査）のコメントのうち、「甲信越」に分類されるものは遡及して別掲（「新・東北」、「新・北関東」は、「甲信越」との重複コメントを除くことで確認可能）。
 - 「東北」、「北関東」にはそれぞれ「新潟」、「長野、山梨」を含めて公表継続。
- ・「甲信越」が正式系列となった後（29 年度中）
 - 新区分による系列（「甲信越」、「新・東北」、「新・北関東」）により公表。

	(28年10月調査以前)	10月調査以降	29年度中
現・東北 (新潟含む)	正式系列(DI及びコメント)		
新・東北 (新潟除く)	(DIのみ)遡及して公表 ※コメントは「甲信越」から重複分を除くことで確認可能	参考系列	正式系列
甲信越	遡及して公表(DI及びコメント)	参考系列(DI及びコメント)	正式系列
現・北関東 (山梨・長野含む)	正式系列(DI及びコメント)		
新・北関東 (山梨・長野除く)	(DIのみ)遡及して公表 ※コメントは「甲信越」から重複分を除くことで確認可能	参考系列	正式系列

区分変更に関するQ & A

Q 1 : なぜ区分の変更を行うのですか。

A : 28年4月調査において、東京の別掲を開始しましたが、今回はそれに続くものです。いずれも、地域別DIの情報を増やすことで、利用者の利便性の向上を図ることを目的としています。

Q 2 : 公表区分の変更は結果にどのように影響するのですか。

A : 全国2050人の景気ウォッチャー体制で街角景気を見る点は全く変化しません。景気ウォッチャーから寄せられた回答の地域別集計パターンを変更するだけです。

Q 3 : 今後も公表形式の変更をするのですか。

A : 現在のところ、追加的な変更の予定はありませんが、引き続き改善に努めてまいります。

Q 4 : 今回の区割り変更は、他の統計に関係するのですか。

A : 今回の取組みは内閣府独自のものですが、政府全体の統計については、「経済財政運営と改革の基本方針2016」(平成28年6月2日閣議決定)において、経済統計の改善に向けた課題の一つに、「利用者視点に立った府省庁横断的な地域区分の統一の推進などの統計比較可能性の強化」が盛り込まれています。今後、経済財政諮問会議において、統計委員会と連携しつつ、政府の取組み方針を年内にとりまとめることになっています。

Q 5 : 景気ウォッチャーの地域区分と消費動向調査の地域区分との関係はどうなるのですか。

A : 今回の変更により、山梨県、長野県、新潟県は甲信越地域に区分されるため、消費動向調査の北陸・甲信越の区分の甲信越部分と一致するので、都道府県が属する地域区分での違いがなくなります。

都道府県	景気ウォッチャー(12区分)	消費動向調査
北海道	北海道	北海道・東北
青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	東北	
茨城、栃木、群馬	北関東	関東
埼玉、千葉、東京、神奈川	南関東	
静岡、岐阜、愛知、三重	東海	東海
新潟、山梨、長野	甲信越	北陸・甲信越
富山、石川、福井	北陸	
滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	近畿	近畿
鳥取、島根、岡山、広島、山口	中国	中国・四国
徳島、香川、愛媛、高知	四国	
福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	九州	九州・沖縄
沖縄	沖縄	

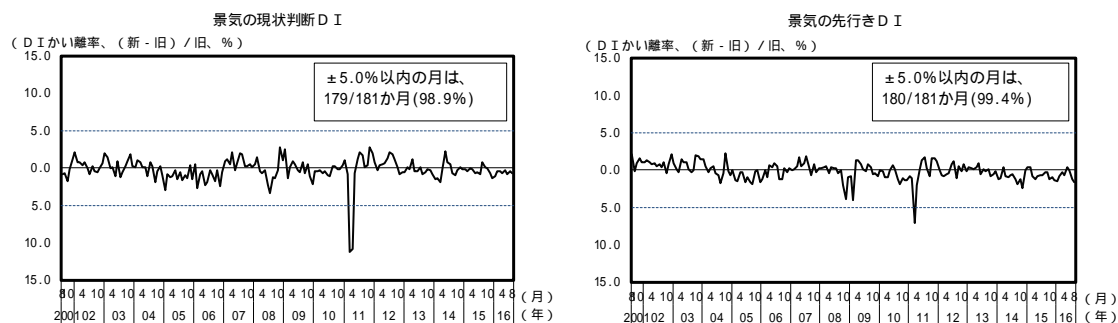
Q 6 : 内閣府は地域経済動向を公表していますが、地域区分も変更するのですか。

A : 地域経済動向についても、新たな地域区分での公表とする予定です。なお、利用統計には、区分変更ができないものも含まれており、それらの用い方は以前と変わりません。

Q7: 「東北」は新旧で大きく異なりますか。

A: 「東北」の新旧D Iのかい離率が5%以内に収まる確率は99%となっており、大きな違いはありません(図1)。

(図1) 東北の新旧D I かい離率



Q8: 新潟県は、東北6県と縁が深いのではないですか。

A: 新潟県は、地理的位置から、東北だけではなく、北陸、北関東の各地域と経済社会的なつながりを有しています。最近の統計によると、人の移動では長野県などの関東圏、物の流れでは関東圏との連動性が強いことが確認されます。この背景には、上越新幹線や関越自動車道の存在が大きいと考えられます。

Q9: 「甲信越」と「新・北関東」は異なる動きをするのですか。

A: 「甲信越」と「新・北関東」のD Iのかい離率が、5%以内に収まる確率は50%程度しかなく、両者は異なる特徴を持つことが分かります(図2)。

(図2) 「甲信越」と「新・北関東」のD I

